

2025年10月8日

青森県知事 宮下宗一郎 様

青森県政を考える会 共同代表 内田弘志
青森県政を考える会 共同代表 鳴海清彦
青森県政を考える会 共同代表 仁平 將

青森県内ごみ袋制度に関する要望書

拝 啓

秋涼の候、知事におかれましては県政推進のため日々ご尽力いただき、心より敬意を表します。

さて、私たち「青森県政を考える会」では、2025年6月～8月にかけて、県内40市町村を対象に「指定ごみ袋の制度・価格・記名義務」に関するアンケート調査を実施いたしました。その結果、県民生活に直結する重要な課題が浮かび上がりましたので、以下のとおり要望いたします。

1. 調査の主な結果

(ア) 指定ごみ袋の義務付け

40市町村中36自治体が義務化、自由または任意は1自治体、指定袋なしは3自治体であり、大半が義務化を採用しています

(イ) ごみ袋の価格差

45L袋の価格は最安16.6円(東北町)から最高60円(黒石市)と、県内で大きな差があります。住民負担の公平性に疑問が生じています

(ウ) 氏名・住所の記載

氏名・住所を義務付ける自治体が7、氏名のみが8、義務付けなしが23、その他2と分かれています。「プライバシー保護」を重視する自治体が多い一方で、不法投棄防止のため義務付けを強く推進する自治体も存在します

2. 浮き彫りになった課題

(ア) 憲法13条に定められた「個人の尊重」と地方自治法の「住民福祉の増進」との整合性。特に氏名・住所記載の義務は、プライバシー権侵害の懸念が強い。

(イ) ごみ減量には価格設計が効果的である一方、記名の効果は分別徹底・不法投棄防止に限られること。

(ウ) 住民自治を尊重した自由方式(弘前市・階上町・西目屋村・三沢市)の事例もあり、強制に依らないルール形成の可能性が示唆されている。

3. 県に要望する施策

(ア) プライバシー配慮型の制度設計

氏名・住所の直接記入を避け、班名・世帯番号・バーコードなどの代替手段を導入できるよう県として指針を示してください。

(イ) 価格と排出量の関係の統計的検証

ごみ袋価格と排出量の関係を県が統計的に分析し、その成果を住民にわかりやすく公表してください。

(ウ) 公平性確保のための価格差是正

県内で最大3倍以上の価格差がある現状を踏まえ、住民負担の公平性を確保するため、基準や目安を設けるようご検討ください。

(エ) 自由方式の効果検証と共有

指定袋を設けない自治体の運用実績を調査・評価し、住民自治のあり方を全県的に共有してください。

(オ) 住民参加の強化

制度設計や改正にあたり、住民意見を反映できる協議の場を県主導で整備してください。

4. 結び

本調査で明らかになったように、青森県内では「効率と分別を優先する運用」と「プライバシーを守る運用」が併存し、住民に大きな影響を与えています。県として上記の課題に対応し、住民の生活と権利を尊重しつつ、ごみ減量・分別の実効性を高める施策を推進されることを強く要望いたします。

敬 具